

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,822,679	流動負債	2,242,714
売掛金	824,014	買掛金	147,334
預け金	2,516,498	未払金	1,759,055
原材料	71,597	未払法人税等	336,224
貯蔵品	344,567	預り金	98
前払費用	29,010	負 債 合 計	2,242,714
未収入金	36,992	(純資産の部)	
固定資産	18,693	株主資本	1,598,659
投資その他の資産	18,693	資本金	101,000
差入保証金	20	資本剰余金	297,745
繰延税金資産	18,673	資本準備金	1,000
		その他資本剰余金	296,745
		利益剰余金	1,199,913
		利益準備金	24,250
		その他利益剰余金	1,175,663
		繰越利益剰余金	1,175,663
		純 資 産 合 計	1,598,659
資 産 合 計	3,841,373	負 債 純 資 産 合 計	3,841,373

損益計算書

(自2024年4月 1 日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		9,272,489
売上原価		7,221,409
売上総利益		2,051,079
販売費及び一般管理費		361,885
営業利益		1,689,194
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,798	6,798
営業外費用		
その他	2	2
経常利益		1,695,989
税引前当期純利益		1,695,989
法人税、住民税及び事業税	518,247	
法人税等調整額	2,078	520,326
当期純利益		1,175,663

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準

原材料…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品…最終仕入原価法

(2) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りである。

再商品化受託に係る収益

再商品化受託に係る収益においては、主に廃プラスチックの再商品化处理による受託料収入であり、顧客との受委託契約に基づいて廃プラスチックを再商品化する履行義務を負っている。当該履行義務は、再商品化处理を完了させることで充足されると判断し、再商品化处理実績を顧客に報告した時点で収益を認識している。なお、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、当社は代理人に該当すると判断し、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額を収益として認識している。

2. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（2）収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式：3株

4. 配当に関する事項

(1) 当事業年度に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（千円）	基準日	効力発生日
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	846,923	282,307	2024年 3月31日	2024年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの（予定）

財務状況等を総合的に勘案し、剰余金の配当を見送ることとした。

(注) 会社計算規則第 98 条第 2 項第 1 号に基づき、会計監査人設置会社で必要とされる注記事項の一部を省略している。